



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 乙葉 敏夫

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

TEL 03-3272-5614

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	46,633	△8.7	△1,278	—	△2,063	—	△1,820	—
24年3月期第2四半期	51,075	7.0	1,287	△63.0	200	△94.4	5	△99.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,938百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 5,448百万円 (28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△13.40	—
24年3月期第2四半期	0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	143,898	57,992	40.3	427.05
24年3月期	149,803	60,882	40.6	448.32

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 57,992百万円 24年3月期 60,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00 ～5.00	4.00 ～5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想の修正については、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	△0.9	200	△92.9	△500	—	△1,500	—	△11.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	135,855,217 株	24年3月期	135,855,217 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	55,951 株	24年3月期	55,951 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	135,799,006 株	24年3月期2Q	135,799,885 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	12
(1) 連結売上高	12
(2) 個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が内需産業に寄与したものの、欧州の経済不安や中国の成長率鈍化などで輸出産業の景況感が大きく落ち込みました。世界経済を見渡しても各国で打ち出される経済政策に拘わらず、主要国及び新興国ともに景気回復の足取りは引き続き緩慢な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、9月に入ってから主要国の一段の金融緩和を受け、LME(ロンドン金属取引所)相場等の金属価格が一時の低迷を脱したものの、引き続き一進一退の動きとなっております。また、為替相場(円/US\$)も、米国の金融緩和政策の継続により円高トレンドで推移するなど不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、前年同期は東日本大震災の被害により亜鉛系2工場(安中製錬所及び小名浜製錬所)の操業停止を余儀なくされ(被害の大きかった小名浜製錬所も昨年6月には操業再開)、亜鉛製品や酸化亜鉛の減産を強いられました。当期は期初から通常どおりの生産でスタートしております。しかしながら、電力料金がピークを迎える7月中旬から9月初旬までの約2ヵ月の間、料金値上げの影響を極力軽減するため同2工場の操業休止を実施いたしました。一方、資源事業部門では、当社の100%子会社である豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.(以下「CBH社」という。)が昨年3月から鋭意開発を進めてきたラズプ鉱山の建設工事が計画どおり進行し、本年8月から本格生産を開始しております。

当社グループの当期の業績につきましては、金属価格が低迷し前年同期を下回ったことから、下表のとおり売上高は減収となりました。損益面では、金属価格の低迷に加え、前述の約2ヵ月間亜鉛系2工場を操業休止したことに伴う固定費負担等により、12億78百万円の営業損失となりました。さらに、経常損益及び四半期純損益は、CBH社に対する豪ドル建て貸付金の円高に伴う為替評価損失等が加わり、いずれも損失を計上する結果となりました。

(累計)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	四半期純利益 又は四半期純 損失(△)
平成25年3月期第2四半期	46,633	△1,278	△2,063	△1,820
平成24年3月期第2四半期	51,075	1,287	200	5
増減額	△4,441	△2,565	△2,263	△1,825
増減率(%)	△8.7	—	—	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

《亜鉛》

国内販売は、主用途である亜鉛メッキ鋼板向けが自動車生産台数の回復により堅調に推移し、震災の影響があった前年同期に比べ販売量は増加したものの、LME相場の低迷から売上高は前年同期並にとどまりました。

《鉛》

国内販売は、主用途であるバッテリー向けが自動車生産台数の回復により堅調に推移し、前年同期並の販売量は確保できたものの、LME相場の低迷から売上高は前年同期比20%の減収となりました。

《銀》

国内販売は、はんだ向けが前年同期比回復したものの、写真感光材向けの需要が減少したことに加え、銀相場の方調整もあり、売上高は前年同期比26%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、327億60百万円と前年同期比39億73百万円(11%)の減収となりました。営業損益は、LME相場の低迷による採算悪化に加え、亜鉛系2工場の操業休止に伴う固定費負担等により、13億48百万円の損失(前年同期は71百万円の利益)と前年同期比14億19百万円の減益となりました。

② 資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門の売上高は、当期を通してエンデバー鉱山の生産・出荷量が順調に推移し34億71百万円と前年同期比2億75百万円(9%)の増収となりました。営業損益は、LME相場の低迷によるCBH社の採算悪化のほか、鉱業権・のれん等の償却負担も加わり、8億74百万円の損失と前年同期比8億74百万円の減益となりました。

③ 電子部材事業部門

《電子部品》

主用途のうち、車載電装向けは好調に推移したものの、OA機器や産業機器向けが低迷し、売上高は前年同期比12%の減収となりました。なお、現在量産化を進めている各種新製品(TC-i、Cコイル、HMコイル)は、電源の高効率化を目的とした商品であり、省エネのニーズに合致した製品となっております。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名:マイロン・アトミロン)は、車載向けが好調に推移したものの、航空機部品用途を中心とした特殊鋼向けが減少し、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、車載、デジタルカメラ及び産業機器向けは好調に推移したものの、主力の携帯電話向けが減少し、売上高は前年同期比7%の減収となりました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウェイト及び自動車向けの粉末冶金製品が好調に推移し、売上高は前年同期比13%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は33億83百万円と前年同期比3億41百万円(9%)の減収、営業利益は4億5百万円と前年同期比56百万円(12%)の減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する主力製品の酸化亜鉛(商品名:銀嶺R)はタイヤメーカー向けの需要が回復し、売上高は震災の影響があった前年同期に比べ130%の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業は、原料の主要な購入先が震災から復旧したことにより受入処理量が増加し、売上高は前年同期比56%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は20億43百万円と前年同期比9億48百万円(87%)の増収となったものの、金属価格の低迷による採算悪化に加え、主力の生産拠点である小名浜製錬所の操業休止に伴う固定費負担等により、営業利益は57百万円と前年同期比88百万円(61%)の減益となりました。

⑤ その他事業部門

《防音建材事業》

大型病院向けのX線遮蔽鉛板が好調に推移しましたが、建築需要の低迷により鉛防音建材や制振遮音材が伸びず、売上高は前年同期比6%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

建築需要の低迷が続くなか、好調に推移していた大型プラント案件が当期に入り減少し、売上高は前年同期比53%の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、景気低迷による運送貨物の減少やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は

前年同期比 20%の減収となりました。

また、商社部門におきましても、非鉄金属製品やリサイクル原料の販売減少などにより、売上高は前年同期比 18%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、49 億 74 百万円と前年同期比 13 億 51 百万円 (21%)の減収、営業利益は 4 億 76 百万円と前年同期比 2 億 56 百万円 (35%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 59 億 4 百万円減少し、1,438 億 98 百万円となりました。これは CBH 社における鉱山への投資があったものの、現金及び預金やたな卸資産などが減少したことによるものであります。

負債については、借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ 30 億 15 百万円減少し、859 億 5 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ 28 億 89 百万円減少し、579 億 92 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は 40.3%となり、当第 2 四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べ 0.3 ポイント下降しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 46 億 79 百万円減少し、当第 2 四半期連結累計期間末は 118 億 65 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、71 億 97 百万円の収入(前年同期は 51 億 61 百万円の支出)となりました。これは主として、非資金費用である減価償却費、たな卸資産の減少、売上債権の減少などによる収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、CBH 社が豪州ニューサウスウェールズ州で行っているラスプ鉱山開発により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などがあったため、81 億 6 百万円の支出(前年同期比 45 億 84 百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及びコマーシャル・ペーパーの減少により 38 億 82 百万円の支出(前年同期は 58 億 66 百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期の連結業績予想につきましては、金属価格が当初想定よりも下回る水準で推移し、製錬事業及び資源事業の採算が悪化する見込みであります。その結果、営業損益は利益を見込むものの外貨建貸付金の為替評価損等も加わり、経常損益及び当期純損益は損失を計上する見込みであります。このため、前回予想(平成 24 年 5 月 10 日公表)から業績予想を修正しております。

[通期連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	116,000	4,700	4,700	3,000
今回発表予想 (B)	105,000	200	△500	△1,500
増減額 (B-A)	△11,000	△4,500	△5,200	△4,500
増減率 (%)	△9.5	△95.7	—	—

[金属価格・為替]

	単位	前回発表予想	今回発表予想			(参考)前年度 4~9 月実績
			4~9 月実績	10~3 月予想	通期予想	
亜鉛	\$ / t	2,200	1,908	2,000	1,954	2,240
鉛	\$ / t	2,200	1,976	2,000	1,988	2,510
銀	\$ / oz	34.0	29.7	32.0	30.8	38.5
為替	¥ / \$	80.0	79.4	80.0	79.7	79.8

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,550	11,870
受取手形及び売掛金	15,997	14,658
商品及び製品	9,001	6,880
仕掛品	8,219	9,914
原材料及び貯蔵品	14,313	12,665
その他	3,423	2,269
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	67,492	58,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,504	9,417
機械装置及び運搬具(純額)	24,183	25,981
土地	16,946	16,946
その他(純額)	1,225	1,081
有形固定資産合計	51,860	53,426
無形固定資産		
鉱業権	23,238	26,050
のれん	501	504
その他	75	66
無形固定資産合計	23,815	26,621
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634	3,407
その他	2,783	2,938
貸倒引当金	△782	△753
投資その他の資産合計	6,634	5,593
固定資産合計	82,310	85,642
資産合計	149,803	143,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,589	7,877
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	3,317	2,901
コマーシャル・ペーパー	2,000	1,000
未払法人税等	240	176
引当金	220	233
その他	8,141	8,485
流動負債合計	43,987	43,152
固定負債		
長期借入金	33,307	31,410
退職給付引当金	2,444	2,312
その他の引当金	439	452
資産除去債務	1,144	1,220
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,536	2,295
固定負債合計	44,934	42,753
負債合計	88,921	85,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,803	25,032
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,287	49,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	81
繰延ヘッジ損益	△237	△920
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	△139	1,025
その他の包括利益累計額合計	8,594	8,476
純資産合計	60,882	57,992
負債純資産合計	149,803	143,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	51,075	46,633
売上原価	46,123	44,211
売上総利益	4,952	2,421
販売費及び一般管理費	3,664	3,699
営業利益又は営業損失(△)	1,287	△1,278
営業外収益		
受取利息	85	18
受取配当金	62	50
デリバティブ評価益	79	—
その他	163	218
営業外収益合計	391	287
営業外費用		
支払利息	227	258
為替差損	1,139	768
その他	112	46
営業外費用合計	1,478	1,073
経常利益又は経常損失(△)	200	△2,063
特別利益		
固定資産売却益	1	2
鉱業権売却益	1,037	—
その他	150	—
特別利益合計	1,189	2
特別損失		
固定資産除却損	147	201
災害による損失	763	—
その他	5	8
特別損失合計	916	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	473	△2,270
法人税、住民税及び事業税	248	161
法人税等調整額	219	△611
法人税等合計	467	△449
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5	△1,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5	△1,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	5	△1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	△599
繰延ヘッジ損益	3,479	△683
為替換算調整勘定	2,357	1,164
その他の包括利益合計	5,443	△118
四半期包括利益	5,448	△1,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,448	△1,938
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	473	△2,270
減価償却費	2,895	3,266
減損損失	—	2
のれん償却額	18	18
投資有価証券評価損益(△は益)	3	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△121	△132
その他の引当金の増減額(△は減少)	△431	26
受取利息及び受取配当金	△147	△68
支払利息	227	258
鉱業権売却損益(△は益)	△1,037	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
有形固定資産除却損	147	196
売上債権の増減額(△は増加)	638	1,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,055	2,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△138	1,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	△663	210
その他	29	185
小計	△3,165	6,612
利息及び配当金の受取額	149	69
利息の支払額	△212	△220
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,932	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,161	7,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,250	△4,688
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△1,370	△3,573
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
鉱業権売却による収入	2,149	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△52	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,522	△8,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27	—
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,040	△1,866
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△950
その他	△114	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866	△3,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,771	△4,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,734	16,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,963	11,865

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,733	3,195	3,725	1,094	44,750	6,325	51,075	—	51,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	1,749	63	0	3,329	3,076	6,406	△6,406	—
計	38,249	4,945	3,789	1,095	48,079	9,402	57,482	△6,406	51,075
セグメント利益	71	0	461	145	678	732	1,411	△123	1,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△41百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,760	3,471	3,383	2,043	41,659	4,974	46,633	—	46,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,355	1,134	61	0	2,552	2,220	4,773	△4,773	—
計	34,116	4,606	3,444	2,044	44,211	7,194	51,406	△4,773	46,633
セグメント利益又は損 失(△)	△1,348	△874	405	57	△1,760	476	△1,284	6	△1,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントごとのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 連結売上高

期別 品名	前第2四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕			当第2四半期連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		
	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %
亜鉛製品	t 46,505	9,698	19.0	t 55,061	9,890	21.2	t 100,572	19,524	18.4
鉛製品	t 44,884	10,556	20.7	t 43,945	8,407	18.0	t 91,994	19,595	18.5
電気銀	Kg 161,564	15,848	31.0	Kg 155,364	11,742	25.2	Kg 342,733	30,651	28.9
硫酸	t 99,083	591	1.2	t 108,361	810	1.7	t 239,056	1,468	1.4
電子部品		1,611	3.2		1,419	3.0		2,974	2.8
電子材料等		2,184	4.3		2,032	4.4		4,228	4.0
酸化亜鉛		449	0.9		1,036	2.2		1,494	1.4
廃棄物処理		646	1.3		1,008	2.2		1,500	1.4
防音建材		1,061	2.1		999	2.1		2,016	1.9
完成工事高		1,926	3.8		851	1.8		4,701	4.4
その他		6,499	12.7		8,435	18.1		17,759	16.8
合計		51,075	100.0		46,633	100.0		105,914	100.0

(2) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	41,860	△ 6.6	△ 757	—	△ 812	—	△ 405	—
24年3月期第2四半期	44,799	0.6	829	△ 70.5	95	△ 97.3	△ 352	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△ 2.99	—
24年3月期第2四半期	△ 2.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	132,153	54,769	41.4	403.31
24年3月期	137,003	57,382	41.9	422.56

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 54,769 百万円 24年3月期 57,382 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	93,000	1.0	1,800	△ 26.4	2,100	△ 35.7	1,350	△ 5.4	9.94